



平成 26 (2014) 年度
事業報告書

学校法人 清泉女子大学

学校法人清泉女子大学 平成 26 (2014) 年度 事業報告 (平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

1 法人の概要

1. 建学の理念・精神

本学の建学の精神は、キリスト教ヒューマニズムにあります。人間は尊厳あるものとして創られているとの確信に基づき、研究と教育を通して真理を求め、自己の主体性の確立に努めるとともに、広く他者の人間性を尊重し、もって人間と世界の本来の価値の実現に努めることを使命としています。この精神は、” Veritas et Caritas” (まことの知・まことの愛) のモットーに集約されています。

2. 将来に向けてのビジョン

東日本大震災と原発事故をうけて、人間と社会の営みの意味が新たに問いかけられています。こうした現実の中で、本学では学生たちが学問と人格的触れ合いを通して、人間の尊厳にふさわしい生き方を学び、人間相互の関係、人間と環境との関係についての認識を深め、個々の文化の個性を尊重しつつ、普遍的な真理を求め、卒業後には社会貢献ができる女性として成長するように教育活動を行っています。この教育ビジョンと目標達成のために、将来はさらに地域社会や国際社会との関わりが豊かな学園となることを目指しています。

3. 学校法人の歴史

清泉女子大学の歴史は、1932 年、ローマの聖心侍女修道会に届いた二つの呼びかけが契機となり、スペインで誕生した同修道会の国際的なシスターズのグループによって清泉女学院が創立されたときから始まります。日本の教会からは教育をうける機会に恵まれない子供たちのための教育を、また、当時ローマに在住していた吉田雪子夫人からは教養ある日本の女性のための教育を行ってほしいとの願いが届きました。文学部、大学院の設置、法人の分離は以下の通りです。

- ・1935 年 (昭和 10) 清泉寮開設 (麻布三河台の旧志賀直哉邸にて)、1938 年財団法人清泉寮学院となる。2 年制の女子高等教育機関として認可
- ・1950 年 (昭和 25) 学制改革に伴い、横須賀市に国文学科、英文学科よりなる 4 年制女子大学として設立。翌年財団法人より学校法人清泉女学院に改組
- ・1961 年 (昭和 36) スペイン語スペイン文学科設置
- ・1962 年 (昭和 37) 東京都品川区 (現在地) に移転
- ・1963 年 (昭和 38) キリスト教文化学科設置
- ・1973 年 (昭和 48) 学校法人清泉女子大学として独立 (小学校は鎌倉、中高は大船と長野、インターナショナルスクールは世田谷にあるが、学校法人清泉女学院の中で継続)
- ・1993 年 (平成 5) 文化史学科 (キリスト教文化学科を改組) 設置。大学院人文科学研究科 (言語文化専攻修士課程) 設置

- ・1994年（平成6）英文学科を英語英文学科に名称変更。大学院人文科学研究科（思想文化専攻修士課程）設置
- ・1996年（平成8）大学院人文科学研究科（人文学専攻博士課程）設置
- ・1997年（平成9）国文科を日本語日本文学科に名称変更
- ・2001年（平成13）地球市民学科設置
- ・2005年（平成17）大学院人文科学研究科（地球市民学専攻修士課程）設置

4. 設置する学校・学部・大学院等

(1) 設置学校名称と所在地等

学校法人清泉女子大学

東京都品川区東五反田3-16-21

理事長名（平成26年5月1日現在）塩谷 惇子（聖心侍女修道会日本管区長）

学長名（平成26年5月1日現在）杉山 晃（スペイン語スペイン文学科教授）

(2) 学部・学科等名

文学部

日本語日本文学科

英語英文学科

スペイン語スペイン文学科

文化史学科

地球市民学科

大学院 人文科学研究科

言語文化専攻（修士課程）

思想文化専攻（修士課程）

地球市民学専攻（修士課程）

人文学専攻（博士課程）

(3) 学部・大学院の学生状況（平成26年5月1日現在）

① 文学部

（単位：人）

学科 学年	日本語日本文		英語英文		スペイン語スペイン文		文化史		地球市民		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	97	80	109	100	67	50	111	100	71	60	449	390
2	91	80	126	100	67	50	112	100	73	60	476	390
3	86	80	131	110	56	50	100	90	74	60	455	390
4	119	80	141	110	65	50	123	90	78	60	498	390
計	393	320	507	430	255	200	446	380	296	240	1,878	1,560

② 大学院 人文科学研究科

(単位：人)

専攻 学年	言語文化		思想文化		地球市民学		人文学		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	5	6	3	6	3	5	1	5	12	22
2	2	6	4	6	0	5	1	5	7	22
3	—	—	—	—	—	—	4	5	4	5
計	7	12	7	12	3	10	6	15	23	49

(4) 役員・評議員等に関する情報（平成 26 年 5 月 1 日現在）

役員（理事定数 9人～15人、監事定数 2人）

[現員] 理事 14 人（うち、内部理事 7 人（理事長 1 人を含む））
 監事 2 人（うち、内部監事 0 人）

・理事 14 人（うち内部理事 7 人）

理事会構成員

（内部理事）

理事長

塩谷 惇子（聖心侍女修道会日本管区長）

学務担当理事（学長）

杉山 晃（スペイン語スペイン文学科教授）

学生生活・国際交流担当理事（副学長）

狐塚 裕子（文化史学科教授）

入試・大学院・生涯学習担当理事（副学長）

佐伯 孝弘（日本語日本文学科教授）

学士課程担当理事（学務部長）

吉岡 昌紀（教職課程教授）

学士課程担当理事

福田 健（司書・司書教諭課程教授）

財務・人事・総務担当理事（事務局長）

経塚 淳

（外部理事）

中嶋 義文（三井記念病院精神科部長）

江尻 敬（茶谷産業株式会社代表取締役社長）

橘・フクシマ・咲江（G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長）

石川 治子（聖心侍女修道会会員、カトリック中央協議会勤務）

荻野 弘之（上智大学文学部哲学科教授）

若林 泰 (株式会社アダストリアホールディングス顧問)
門野 泉 (清泉女子大学名誉教授、清泉女子大学前学長)

・監事

酒井 伸夫 (酒井法律事務所所長、弁護士)
山岸 彩子 (山岸公認会計士事務所所長、公認会計士)

評議員 (評議員定数 19 人～31 人)

[現員] 評議員 29 人

・教職員<互選>

杉山 晃 清泉女子大学教授
山本 勉 清泉女子大学教授・人文科学研究所長
荒尾 禎秀 清泉女子大学教授
高野 禎子 清泉女子大学教授
渡辺 一義 清泉女子大学事務局財務課長
鈴木 晶年 清泉女子大学事務局人事担当次長

・教職員<理事会選任>

狐塚 裕子 清泉女子大学教授
吉岡 昌紀 清泉女子大学教授
福田 健 清泉女子大学教授
経塚 淳 清泉女子大学事務局長・理事長室長
北村 弘之 清泉女子大学事務局総務課長・理事長室次長

・卒業生<理事会選任>

橘・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長
角田 尚子 麗泉会会長
茂呂 裕江 国土舘大学 21 世紀アジア学部非常勤講師
三輪 峰子 清泉女子大学発展協力会常任委員

・宗教法人カトリック聖心侍女修道会会員<理事会選任>

塩谷 惇子 学校法人清泉女子大学理事長
堀 明子 聖心侍女修道会玉縄修道院長
石川 治子 学校法人清泉女子大学理事・カトリック中央協議会勤務
下田 由子 清泉女子大学カトリックセンター長

・泉会及び発展協力会会員<理事会選任>

鳥居 忠明 鳥居公認会計士事務所
高木 尚二 株式会社ジェイ・ソル取締役
山本 寛 東栄信用金庫元常務理事・学校法人清泉女学院監事
百武 彰吾 株式会社リコー理事
山田ますみ 清泉女子大学非常勤講師・発展協力会常任委員

・学識経験者<理事会選任>

江尻 敬 茶谷産業株式会社代表取締役社長
 梅津 尚志 清泉女子大学名誉教授
 春日井 明 清泉女子大学名誉教授
 実吉 典子 清泉女子大学名誉教授
 若林 泰 株式会社アダストリアホールディングス顧問

(5) 教職員の人数 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

① 教員

(単位：人)

専任				兼任	合計
教授	准教授	講師	計		
31	15	5	51	230	281

② 職員

(単位：人)

区分	人数
専任職員	45
嘱託職員	12
非常勤・契約職員	70
計	127

2 事業の概要

1. 教育研究の概要

(1) 理念・目的

①カリキュラム・ポリシーの策定

文学部のディプロマ・ポリシーと連動させながら、カリキュラム・ポリシーを策定し、ホームページ等で公表した。現在、学科ごとのカリキュラム・ポリシーを策定中である。大学院については、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーがなお未策定であるため、策定に向けた検討を進めているところである。

②策定したグランド・デザインの精査と、その方向性の学内での共有化

グランド・デザインの項目ごとに、精査と実行に向けた検討を担当する部署（委員会）を定めた。かつ、事業計画説明会や教授会において、学長・理事長よりグランド・デザインを本学の目指す方向性の指針と位置付けることを示し、学内の意識の共有化を図った。ただし、進行具合の精査・チェック方法について、さらに今後検討していく必要がある。

(2) 教育研究組織

①教学支援・学習支援のための、各部署の交流・協力の促進

学生課、図書館、カリキュラム検討委員会などが中心になり、学生支援強化やカリキュラム改革に向けた教職員合同研修会を複数回実施した。

学生に関する情報の共有化と、その利用法のルール策定に向け、学生の学修ポートフォリオについては IR 推進チームで、「学生アンケート」については学生生活委員会で検討した。なお、「学生アンケート」は平成 25 年度同様「学びの泉」を利用した Web での回答の形で実施した。

②姉妹校等の学外の組織との交流の活性化

前年度に引き続き、姉妹校合同新任研修を複数回実施した。加えて、部署ごとの交流として、姉妹校の広報担当者が集まり、情報交換会を行った。

③大学院と学部との連携や、3 研究所の協力等による、教員・大学院学生の研究の活発化

大学院の研究発表会等のイベントや大学院進学説明会へ、学部学生の参加を呼びかけ、参加者数が微増した。研究の活発化に向けた、研究所間の協力体制の推進については、今後の課題である。

(3) 教員組織と教員人事

①専任教員採用につき、本学の理念と教育方針に合致した採用方針の明確化、及び選考プロセスの公明性の促進

大学が実施する採用人事であることを明確にするとともに、選考プロセスの公明性を高めるため、所属予定の学科等会議体・研究所以外の教員も必ず最低 1 名は採

用人事委員会に加わるというルールを引き続き徹底した。また、必要に応じ、副学長も採用人事委員会に加わった。

②大学院の担当教員の任用につき、基準をより明確化

本学の専任教員は、専任講師を含め大学院修士課程の授業を担当できる旨再確認した。また、選考手順に関して、他大学の専任として大学院を担当したことのある教員の場合は、専任・非常勤にかかわらず、教員選考委員会を経ずに直接、研究科委員会に諮ることを決定した。

③教員の教育能力向上のための恒常的取り組みの推進

FD 委員会主催でアクティブ・ラーニングの教育手法に関する研修会を実施した。また、学長より教授会で学外の各種セミナー・研修会への参加を呼びかけ、これらの実施情報を FD 委員会は随時清泉デスクネットにアップしている。私立大学情報教育協会コンテンツ・オンデマンド配信に登録し、学外で行われたセミナー・研修等をインターネットで視聴できる環境を整えた。

大学院においても、大学院 FD 委員会が在学生にアンケート調査を実施し、結果をまとめて大学院担当教員へ提供した。

④任期付き教員の制度についての再検討

任期付き教員の任用制度を柔軟に利用できるよう、規程変更を検討し、平成 27 年度早々に改定できるよう準備した。

⑤研究科長と学長との連携強化

大学院の責任者たる研究科長と学長・副学長（大学院担当）の連携強化のため、学長・副学長も研究科運営委員会に出席し、研究科委員会の議事進行についても研究科長を補佐することとした。

(4) 教育内容と方法

①カリキュラム・ポリシーの策定と公表

上記の通り。文学部のカリキュラム・ポリシーは 10 月に策定・公表済みで、各学科のカリキュラム・ポリシーは現在策定中である。

②カリキュラム・マップの作成と、設置科目の具体的な検証・整理

カリキュラム・ポリシーの策定を優先したため、カリキュラム・マップの作成は平成 27 年度の継続課題である。

③初年度教育や汎用的能力育成の強化に向けた、カリキュラム改革案の具体化

カリキュラム検討委員会をほぼ毎月開催し検討を重ねた。初年次教育強化の具体案を平成 27 年度早々にまとめられるよう、準備を進めた。

④ラーニングコモンズや図書館を活用した、教育方法の検討・実践

ラーニングコモンズ利用活性化のため、研究室の助手複数が他大学のラーニングコモンズを見学し、学内研修会でその結果を発表した。ラーニングコモンズの授業

での活用法等をラーニングコモンズ運営チームで検討した。その他、外国語のネイティブ教員を交えたランチミーティングや、教育実習事前指導など、授業以外での活用や学生の利用も着実に増えてきている。

図書館には前年度に引き続きライティングアドバイザーが常駐し、学生へのサポートを行っている。

⑤セメスター制の導入に向けた、具体的な検討

学務委員会及び各学科等会議体で、学修に対する効果や実現のための問題点の洗い出し等を行い、現在継続して審議中である。

⑥全学で1～3次の、年間履修登録単位数の上限（キャップ制）の設定

1年次だけでなく全学年のキャップ制導入について、検討は行ったが、設定できていない。単位毎の学習時間の確保の実現とともに、今後も継続審議していく予定である。

⑦「授業改善のためのアンケート」の集計結果の活用

活用へ向けてFD委員会で検討した結果、従来アンケートの集計を外部業者へ委託していたものを、平成26年度は学内で集計処理を行う形に変更し、集計結果について学内で管理できるようにした。アンケートの質問内容と形式についても、自由記述を増やすなど、改善して実施し、集計・分析方法も改善を施した。集計結果の活用の促進については、FD委員会やIR推進チームにて、なお検討中である。

⑧プレイスメント・テストの結果の活用など、英語教育の充実の促進

前年度に引き続き、1年次末のプレイスメント・テストの結果を「共通基礎（英語）」科目の成績に10%の割合で組み込んだ。地球市民学科においては、同学科のカリキュラム改革の一環として、平成26年度から同学科3年次生もプレイスメント・テストを受けることとし、英語力の伸び具合を測ることにした。

⑨スペイン語教育に関する、全学的な促進と強化に向けた検討

スペイン語スペイン文学科では、平成26年度入学生より3年次生向けに新たに必修科目を2科目4単位増やし、学生の語学力アップを目指した取り組みを強化した。

(5) 大学院

①大学院学生の研究能力や主体性・リーダーシップ等を伸ばすための試み

前年度に引き続き、学位論文合同発表会を1回、思想文化公開シンポジウムを1回、地球市民学セミナーを7回実施した。

博士課程の学生への指導体制強化のため、現行の「博士論文指導手当」に加え、「博士課程大学院学生指導担当手当」を新設した。これに伴い、博士課程大学院学生の指導教員に、研究指導計画書と指導報告書（学生と共同作成）の提出を義務付けることを決定し、平成27年度より適用することとなった。

②学部と大学院との接続及び大学院と3研究所・生涯学習センターとの連携強化

- 大学院の運営強化や大学院への進学希望者増加を目指し、以下の事柄を行った。
- ・生涯学習センターとの連携強化のため、ラファエラ・アカデミアに平成27年度「大学院一日体験講座」を6講座設置することを決定した。
 - ・例年通り大学院入試説明会を2回実施し、参加者が若干増加した。
 - ・学部との接続に関しては、大学院のシンポジウム・発表会へ関与する学部学生を増やすことで、学部学生の大学院への関心を喚起するよう努めた。

③学部との合併科目の是非についての検討

再検討を行った。本大学院の規模や教育効果等を勘案し、合併科目の存続を決定した。ただし、当該授業内で大学院学生に対しては学部学生とは異なった指導も併せ行うことが確認された。

④海外の大学院との連携強化

スペインのセビリヤ大学との協定を改定し、博士の学位のダブル・ディグリー取得を可能にした。

⑤大学院学生の研究環境の向上

学生の要望に応え、大学院研究室に学生個人用のロッカーを設置した。また、大学院研究室の利用時間を平成27年度より延長することを決めた。

(6) 学生支援

①各学科・部署間の協力と情報共有の促進による有効な学生支援

全学的な学生支援体制構築のため、学務課、学生課、5学科主任、ウエルネスセンターによる「学生支援連絡会」を2回開催し、支援に必要な情報を共有した。

②グループ・アドバイザー制度の実質化

グループ・アドバイザーの存在を学生に周知し、グループ・アドバイザーの役割の実質化の促進に努めた。

③全学的な支援体制強化による退学者の減少

出席確認システムに基づく学生の出席率を毎月各学科主任に報告することにより、出席困難者に対する早期の対応が可能になった。また、学生カルテを利用して情報を共有するなど、退学者の減少に向け取り組んでいる。

④障がいを持つ学生に対する全学的な支援体制と協力体制の整備

ウエルネスセンターを中心に、教員、関連部署が連携し、ノートテイクや手話通訳、講義資料等のデータ化等による聴覚・視覚障がい学生に対する情報保障や、カウンセラーによる相談業務など、合理的な配慮に基づく支援体制の充実に努めた。

(7) 学生の受け入れ

①高校や受験生の動向に対応した、効果的な入試広報の展開

広告媒体の見直しを行った他、高校単位で保護者や生徒による大学見学の要望が

あった場合には積極的に受け入れるなど、広報力強化に努めた。

②インターネットによる出願制度の導入の検討

急ぎ導入すべきと判断し、数社の事業者から費用・機能面について説明を聞くなど、平成 28 年度入試での導入に向けて具体的準備を開始した。

③ 入試制度及び運用の見直し

指定校推薦入試の近年の志願者動向や一部学科の一般入試の結果を受けて、以下の事柄を平成 28 年度入試より実施することを決定した。

- ・指定校推薦入試の出願資格の成績（評定平均値）の見直しを行うとともに、推薦入試に新たに公募推薦（自己推薦）を導入する。
- ・文化史学科のみ従来 A O 入試を行っていなかったが、文化史学科でも実施し、全学科で A O 入試を行う。
- ・3 月入試の地球市民学科の試験科目を、英語＋小論文から、英語＋国語に変更する。

(8) 学生のキャリア形成支援

① 2 年次生向け「キャリア・プランニング」科目導入による就業意識の涵養

「社会研修」を発展させた 2 年次生向け「キャリア・プランニング」科目の導入（平成 27 年度より）が決定した。従来の 1 年次生・3 年次生向け同種科目と連動させ、学生の就業意識を高め、実践的な就職支援の強化となることが期待される。

②学内各部署との連携強化、4 年次生・卒業生によるサポート体制の充実

学生カルテの活用による進路指導と就職支援に力を注ぐとともに、身近な 4 年次生や卒業生のアドバイスを得ることで、就労への意識を高めるよう努めた。

③インターンシップ等を通じた学外団体との連携強化と体験学習の機会増加

50 名近くの学生が公・民のインターンシップに参加した。特に品川区との連携が一層強化され、Peach Aviation との共同研究による新たな学習機会も創出された。

以上の取り組みに加えて、景気が好転したことにより、平成 26 年度の最終実質就職率は 84.7% となり、平成 25 年度（75.9%）に比してかなり向上した。

(9) 国際交流

①海外協定大学の拡大と提携校との交流強化

新たに英国ダブリン大学附属語学センターと協定を締結し、米国サンディエゴ州立大学（カリフォルニア州）との締結も準備中である。また、アルゼンチンのラスバンティ大学から 3 名の学生が「短期日本文化・日本語講座」に参加し、協定締結に向けて前進した。協定校への留学は 26 名、協定校からは 9 人が本学に留学し、提携校との交流が進んだ。

②正規の留学生及び短期研修生に対する、受け入れ体制のさらなる整備

交換留学生に対し、教員アドバイザー、バディの学生が中心に学習面、学生生活

面でのサポートを行っている。また学生会館等への入居に際しては、手続き代行、敷金の貸与などの支援も実施している。

③留学生と在学生との交流促進

学生サークル SISA (Seisen International Student Association) を中心に、様々な企画を通じて留学生との交流を図るとともに、留学生主体のイベントを催すことにより、在学生に各国の文化や社会への理解を促している。

④海外カトリック大学との連携強化

特にアジアのカトリック大学との協定を重視し、積極的に学生を受け入れている。平成 26 年度は上記のように 9 名の留学生が在籍した。また、フィリピンでの ASEACCU (東南・東アジア・カトリック大学連盟) 会議には学長と国際交流センター職員が参加、同時開催の ASEACCU 国際学生会議には例年通り 2 名の学生を派遣し、アジアのカトリック大学との交流を深めた。



学生サークル SISA の主催による
留学生クリスマス会の様子



8月にフィリピン ダバオ市で開催された ASEACCU
国際学生会議での一コマ

(10) 図書館

①他部署との協力による、学習支援体制の強化

情報環境センター、ウエルネスセンターと連携し、学習支援に関わる 3 部署の学生アルバイトを対象とした、就業スキル向上のための研修会を 2 回行った。それぞれの研修テーマは、「職場におけるマナーについて」と「Word の基礎力を習得する」であった。

②本学が刊行する学術誌の、機関リポジトリでの公開の促進

『清泉女子大学紀要』に続き、本年度新たに『清泉女子大学人文科学研究紀要』『言語教育研究』『清泉女子大学フォーラム』『キリスト教文化研究所年報』を公開した。その他に、専任教員の学術成果物である図書 1 件、テキスト 1 件も公開している。

③本学専任教員の編著書の展示や「図書館便り」(仮称)の発行など、学内外への広報活動の強化

図書館 1 階の入口付近に「清泉女子大学コレクション」と題するコーナーを設け、本学専任教員の編著書を展示することにした。

また、図書館便り「Viento」を創刊、6月と11月に発行し、学生・教職員に無料配布した。



職場マナー研修を受講する学生スタッフ



図書館便り「Viento」の創刊を伝えるミニパンフレット

(11) 地域貢献・社会貢献

①品川区との連携強化による、地域貢献の拡充

品川区と本学の長年にわたる協力関係を元に、連携・協力に関する包括協定を平成27年3月18日に締結した。

2研究所が運営を任されている「土曜自由大学」(品川区と共催)の公開講座を、例年通り春と秋に実施した。その他、生涯学習センターが窓口となって、社会人教育に関する品川区大学等懇親会への出席、「しながわ学びの杜」(区が平成27年度より開講を予定する企画)への協力など、区との連携に努めている。



3月18日に締結された協定書の調印式の様子
(写真左が濱野区長、右が杉山学長)

②福島及び鹿児島との連携・協力関係の継続・強化

福島に関しては、ボランティアセンターが中心となり、福島飯館村支援や東京に避難している方たちへの支援を、NPO きらきら星ネットワークを通して引き続き行っている。

鹿児島に関しては、学長室が中心となって、県のPR課と連携し、本学のガーデンパーティー・清泉祭への協力(大島紬の貸し出し等)など、県との協力体制を継続している。



学生活動報告会で地域連携に関するプレゼンテーションを行う学生



ミス清泉コンテストの候補者が清泉祭で鹿児島県の本場大島紬を着用

③ラファエラ・アカデミアの講座の充実と活性化

講座内容の充実と収益率の回復に向けて、以下の事柄を実施した。

- ・ラファエラ・アカデミア運営委員会の開催回数を増やし、委員に講座の企画段階から積極的に参画してもらい、運営委員以外の専任教員にも協力を求めた。
- ・受講生・資料請求者のデータを分析し、効果的な広報に努めた。
- ・一日講座のメニューを拡充した。
- ・半期 3 回の講座を増やし、講座のメニューを広げるとともに、教室の回転率を高めるようにした。
- ・宣伝期間を広げる狙いもあり、講座の開始時期を半月程後ろにずらした。

これらの方策によって、受講人数・収益率ともに改善傾向にある。その他、年内入試や一般入試の合格者向け資料に、2月の一日講座への招待状を同封したところ、着実な参加（合格者本人及び保護者）を得ている。



12月に開催された「江戸文学散歩」にて



学内での講義の様子

④生涯学習事業の全学的な体制の整備

生涯学習委員会（従来はラファエラ・アカデミアの運営につき、チェックと承認を行う機関）が、本学の行う社会人教育につき全学的に調整を図ったり企画を練ったりする機関として機能するよう、規程変更の準備を行った。

⑤部署を越えた協力の下、学生のボランティア活動への支援体制の強化

カトリックセンターとボランティアセンターが合同で、11月の首都圏カトリック大学（上智・聖心女子・白百合女子・東京純心及び本学）・カリタスジャパン共催の反貧困キャンペーンに参加。カトリック5大学合同企画を実現させた。

上記企画に学生も実行委員として積極的に運営に関わった。その他、品川区の「協同ネットワークしながわ」との協力で、本学学生たちが地域誌『協働ニュース品聞（しなもん）』の制作を行っている（地球市民学科のフィールドワークの授業の中の取り組み）。このようにボランティア活動を、学生の社会参加を通じた成長のための教育の一環と位置づけ、部署を超えた支援に努めている。



カリタスジャパン共催の
反貧困キャンペーンでの一コマ



協働ネットワークしながわの皆様との連携により
広報誌「品聞第7号」を作成

(12) 学生に関する情報

①収容定員及び在学者数

2 ページ「1 法人の概要 4 (3) 学部・大学院の学生状況」参照

②卒業者数及び卒業生の主な進路

a 就職状況 (人・%)

区 分	学 科					
	日本語 日本文	英語英文	スペイン語 スペイン文	文化史	地球市民	合 計
卒業生総数	79	128	54	110	72	443
就職希望者数	65	108	45	97	64	379
就職希望率	82.3	84.4	83.3	88.2	88.9	85.6
就職決定者数	62	105	43	91	61	362
就職決定率	95.4	97.2	95.6	93.8	95.3	95.5
大学院研究科への 進学者数	1	0	1	3	3	8

b 産業別決定状況

金融・保険	卸売・小売	情報通信	製造	生活関連 サービス	不動産・ 賃貸	その他の サービス	運輸・郵便
21.5%	17.4%	11.9%	8.6%	5.5%	5.2%	5.2%	4.4%
建設	医療・福祉	学術研究・ 専門	宿泊・飲食	教育	複合 サービス	電気・ガス 熱・水道	公務
4.1%	4.1%	2.8%	2.8%	2.5%	1.7%	0.8%	0.8%
農業・林業	鉱業						
0.3%	0.3%						

c 卒業生の主な就職先

林業
かたばみ興業
鉱業
日揮
建設
エポキシ工業、木下ホールディングス、ケミカルグラウト、サンヨーホームズ、殖産住宅、積水ハウス、竹中工務店、竹中土木、前田道路、三井住友建設、六興電気、電気興業、日本コムシス
製造
クローバー、サンフレッセ、虎屋、西利、船橋屋、田中印刷、トーダ、日本印刷、杏林製菓、協和メディックス、デサン、ミルボン、ロクシタンジャボン、新日鐵住金、アルインコ、刃物屋トギノン、フシマン、小森コーポレーション、イーデーエム、寺岡精工、東海電子、成茂科学器械研究所、日本オーチス・エレベータ、マグネスケール、アイホン、マークス
電気・ガス・熱供給・水道
岩谷産業、日本瓦斯、トーエル
情報通信
アイエスエフネット、アイエックス・ナレッジ、I2C、アクアプランニング、アルク、アンドール、アイデアソリューション、インターコム、ヴィンクス、ウエルストーン、エイチ・エル・シー、エスアイプロダクト、エス・エス・アヴェニュー、G・O・G、システムハウス、アイエヌジー、昭和システムエンジニアリング、シンバス、Sky、スリーイー、スリィ・ウェイブ、東芝マイクロエレクトロニクス、トランスコスモス、日本事務開発、日本ビジネスシステムズ、富士ソフト、富士通ビー・エス・シー、富士電機 IT ソリューション、ブロードバンドセキュリティ、AOI Pro.、映像センター、オーナーズ・スタイル、オフィスクレッシェンド、KADOKAWA アスキー・メディアワークス、ザ・チューブ、チームラボセサール、日本スポーツ企画出版社
運輸・郵便
日本交通、大東港運、郵船コーディアルサービス、ANA ウイングス、ANA エアポートサービス、ANA スカイビルサービス、ANA テレマート、近鉄エクスプレス、JAL スカイ、全日本空輸、三井倉庫ホールディングス、ANA Cargo、日新
卸売・小売
三洋貿易、ヴィノスやまざき、ゴディバジャパン、エービーシー商会、堺商事、大建工業、東テク、三井物産スチール、三井物産メタルワン建材、エプソン販売、田中歯科器械店、ニシムラ、日本電算機販売、丸文、八洲産業、シェルガーデン、明治屋、ライフコーポレーション、アイランド、アダストリアホールディングス、アルページュ、いつ和、エービーシー・マート、ギャップジャパン、清原、銀座マギー、サマンサタバサジャパンリミテッド、ジーユー、鈴乃屋、チャコット、とみひろ、バゲージハンドラーズ、ピーアンドエム、バイクルーズ、リンク・セオリー・ジャパン、レリアン、ワールドストアパートナーズ、ワシントン靴店、セブン-イレブン・ジャパン、やまや、千葉日産自動車、ベルパーク、アートインターナショナル、イワキ、小田急ランドフローラ、黒澤楽器店、芝本産業、JAL-DFS、筑波産商、テイクアップ、東京エコー、日本アムウェイ、ノジマ、HAPPY PRICE、ビジョンメガネ、ブリヂストンタイヤジャパン、ホッタ、ミキ

モト、MORITA、有隣堂、LIXIL Advanced Showroom
金融・保険
荘内銀行、常陽銀行、千葉銀行、東和銀行、栃木銀行、長野銀行、北陸銀行、みずほビジネスサービス、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJトラストビジネス、ゆうちょ銀行、茨城県信用組合、埼玉縣信用金庫、城南信用金庫、銚子商工信用組合、東京ベイ信用金庫、長野県信用組合、水戸信用金庫、ジェーシービー、しんきんカード、三菱UFJニコス、ユーシーカード、大和証券グループ本社、野村證券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJ住宅ローン保証、あいおいニッセイ同和損害保険、朝日生命、アメリカンファミリー生命保険会社、HIC、住友生命保険、第一生命保険、東京海上日動あんしん生命保険、東京海上日動火災保険、日本生命保険、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング、フィナンシャル・エージェンシー、ブロードマインド、三井住友海上火災保険、明治安田生命保険、Life Design
不動産・物品賃貸
アイダ設計、旭化成不動産レジデンス、上野興産、軽井沢コンサル、ケン・コーポレーション、ジョイント・コーポレーション、三井不動産リアルティ、アットホーム、エスタックス、クロサワコーポレーション、住友林業レジデンシャル、大和リビング、エース・オートリース、三伸機材、トヨタレンタリース東京、三菱オートリース
学術研究・専門
平和中島財団、インターナショナルアシスタンス、工藤労務管理事務所、小鹿税理士事務所、テレコメディア、図書館流通センター、ブリッジインターナショナル、サイバーエージェント、博報堂、佐藤写真
宿泊・飲食
M's Kitchen、東京ドームホテル、星野リゾート・マネジメント、ホテルニューグランド、三田ホールディング、キープ・ウィルダイニング、きちり、ハイデイ日高
生活関連サービス
エム・シーネットワークスジャパン、ヘルセ、アルファクラブ、アルファクラブ武蔵野、イベロジャパン、エイチ・アイ・エス、JTB 首都圏、ジェイティービービジネストラベルソリューションズ、ゼットン、日本橋夢座、プリオコーポレーション、ユーラシアサービス、台東第一興商、ダイナム、プレビ
教育・学習支援
茨城県立小瀬高等学校、学習院 学習院大学計算機センター、北豊島学園北豊島中学校・高等学校、埼玉県教育委員会、昭和第一学園高等学校、東京都教育委員会、堀越学園堀越高等学校、ABC Cooking Studio、ステップ
医療・福祉
海星会、高輪会、竹田健康財団竹田総合病院、フロンティア山脇歯科医院、メディカルコム、山田歯科クリニック、アースサポート、川崎愛児園、ケアサポート、社会保険診療報酬支払基金、桐和会、とまとの会、原町成年寮、富士白苑、ベネッセスタイルケア
総合サービス
日本郵便、全日本海員組合、パルシステム生活協同組合連合会

その他のサービス
アイヴィジット、アデコ、アリックス、ディップ、東神産業、UT ホールディングス、夢真ホールディングス、ワークポート、IT サービスフォース、アドホック建物、チェッカーサポート、川崎商工会議所、青年海外協力協会、全国銀行協会/(社) 東京銀行協会、竹久夢二伊香保記念館、カトリック中央協議会、鶴岡八幡宮
公務
茅ヶ崎市役所、東京消防庁、深谷市役所、松戸市役所

(13) 教育課程に関する情報 (授業科目、授業の方法、内容等)

清泉女子大学ホームページ参照

<http://www.seisen-u.ac.jp/department/syllabus/syllabus.php>

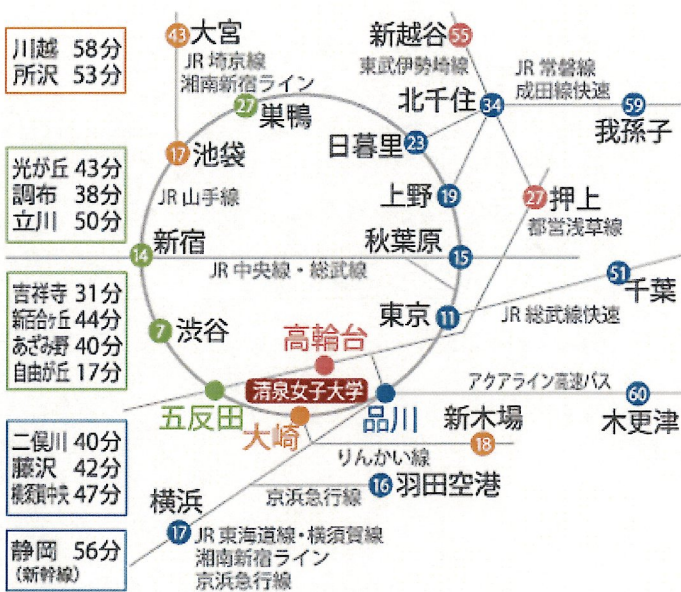
(14) 学習環境に関する情報

①キャンパス所在地

〒141-8642 東京都品川区東五反田 3-16-21

<主な交通手段>

- a JR 山手線、都営地下鉄浅草線、東急池上線「五反田」駅から徒歩約 10 分
 - b JR 山手線・埼京線・湘南新宿ライン、りんかい線「大崎」駅から徒歩約 10 分
 - c JR 山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線・東海道新幹線、京浜急行線「品川」駅から徒歩約 15 分
- 「品川」駅より「五反田行」バスにて「東五反田 3 丁目」下車徒歩約 5 分



注:○及び□内の数字は、同じ色の●駅までの所要時間(分)の目安です。

②主な課外活動の状況

〈体育会〉

団体名	実績
硬式庭球部	カトリック女子大学総合スポーツ競技大会 参加
バドミントン部	カトリック女子大学総合スポーツ競技大会 参加
スキー部	第42回全国岩岳スキー大会アルペン競技の部（2015年2月17日～20日、岩岳スキー場） 女子クラブ総合3位、同アルペン競技の部（2015年3月15日～21日、岩岳スキー場） 女子クラブ総合13位
ダンス部	競技会団体2部校

〈文化会〉

団体名	実績
コールライネス	17年連続 全国大会金賞受賞
手話サークル H.A.C.S.	第5回手話歌コンクール 参加

〈委員会〉

団体名	実績
学生防災委員会	品川ファイヤーフェスティバル2014 参加



バドミントン部



スキー部



ダンス部



手話サークル H.A.C.S.

2. 管理運営の概要

(1) 教育研究環境の整備

①ICT (情報通信技術) を活用した学習環境の充実

図書館、ラーニングコモンズにパソコンを増設、また、貸与型パソコンの常備台数を増やし、学生が自習するための環境及びアクティブラーニングの授業等を支援する環境整備をさらに進めた。

②奨学金制度の拡充

発展協力会寄付金を原資として、留学支援等グローバル人材を育成するための新たな給付型奨学金制度を検討した。支給対象を、留学や語学力向上のための支援にとどまらず、真のグローバル人材育成につながる様々な取り組みにまで広げ、多くの学生が支援を受けられるように、さらに内容を詰めていくこととした。

(2) 管理経営と教育の質保証

①常務会、理事会の機能強化

理事会については、修道会推薦理事及び理事長選任の規定等の見直しを行い、修道女に限らない修道会推薦の外部理事の登用を行った。

②「職員新人事給与制度」導入に伴う職員力の向上

平成 26 年度から人事評価制度（目標達成度評価と行動評価）を採り入れた「職員人事制度」を導入した。大学の事業計画から各部署の組織目標、各職員の業務目標へとつなげる目標管理等の仕組みを導入することにより、職員各人の働きや仕事への意欲を高めて職員力の向上を図る新制度を開始した。

③教学・経営支援のための IR（インスティテューショナル・リサーチ）機能の強化

「奨学金チーム」では、各種奨学金の受給状況のデータベースを構築することにより、奨学金業務に活用した。また、「退学対策チーム」では、退学者減少対策案を作成し、各学科の事例を分析することにより、各部署間で退学者減少対策案の共有を図った。

(3) 財務

①インターネットを利用した寄付金受付システムの導入

寄付募集の多様化の一環として、昨年 12 月から寄付者の利便性向上のためインターネットを利用した寄付金受付システムを導入した。

②コストダウンに向けた取り組み

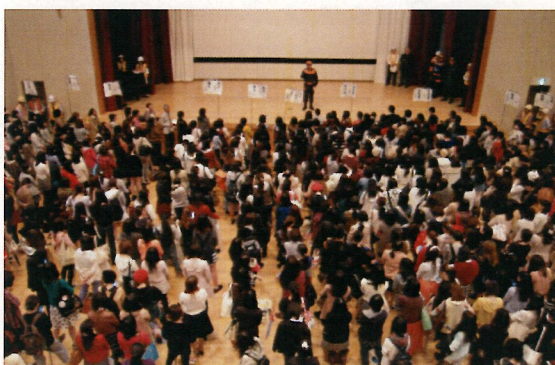
- (イ) 複数の業務をまとめ、年間一括契約を結ぶことによりコスト削減を行った。
 - (ロ) 突発的な修繕を未然に防ぐために、施設設備の長期修繕計画を立案した。
 - (ハ) 相見積による適正金額の把握と分散発注を行った。
- (二) 1,000 万円を超える工事を実施する場合には、本学・施工業者に新たに監理業

者を加えることで、より安全かつ適正価格での施工体制を整えた。

(4) その他

①防災管理体制の強化

- (イ) 品川消防署との自然災害時における協力協定に基づき、通信訓練を実施した。
- (ロ) 品川区役所防災課から、本学構内に避難した地域住民のための備蓄食糧等が搬入された。
- (ハ) 『防災レター』を隔月に発行し、自然災害発生時の対応や防災意識の啓発活動を行い、あわせて、雨天時における避難訓練を実施した。また、南斜面の崩落防止設備工事を実施した。



10月21日に実施した避難訓練の様子。雨天のため集合場所を奥庭から講堂に変更して行われた



12月10日、品川消防署及び品川消防団による通信訓練の様子

②「本館竣工100年記念事業」

2015年の本館竣工100年記念事業の一つとして、「本館竣工100年記念フォトコンテスト」の企画をスタートさせた。

③学生の成長の場の提供

学生が、産学連携及び地域行事の中での協働と発表を通じて成長できるよう支援した。また、「学生による学内ワークスタディに関する規程」を制定し、大学内でも学生が成長できる場を提供した。

④卒業生との連携

麗泉会会員のデータと大学卒業生データを整理、管理することにより、今後必要な時に最新のデータを活用できる道筋をつけた。

⑤広報の充実

ホームページのリニューアル後、その仕様等の見直しにより、各部署で最新の情報が発信できるようになり、ホームページへのアクセス数増加につなげた。

⑥大学正門横の土地の購入

大学に隣接する土地は、将来発展のためには格好の物件であることからこれを購

入した。まずは、エントランスの拡充を図るために使用することとしたが、今後の用途については、総合的なキャンパス計画策定の中で考えていく予定である。



緑豊かな植栽に彩られた新たなエントランス

以 上

清泉女子大学の財務報告

—平成 26 年度決算の概要—

学校法人会計基準では、会計年度の終了時に「資金収支計算書」「消費収支計算書」及び「貸借対照表」を作成することが必要とされています。

このうち「消費収支計算書」は、当該会計年度の収入と支出の内容および均衡の状況を明らかにすることにより、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを判断できる有力な材料となりうることから、本報告も当該計算書を中心に説明します。

なお、企業会計と学校法人会計との主な違いとしては、企業会計が利益を追求し損益を明確にすることを目的とするのに対し、学校法人会計は教育・研究活動の円滑な遂行がなされているかを明確にすることを目的とする点があります。

I.消費収支計算書の概要

(1) 消費収入の部

① 学生生徒等納付金

授業料・入学金・実験実習料・施設設備資金等の学生から納入された金額です。収入のうちで最も大きな割合を占め、平成 26 年度は 20 億 80 百万円（予算比 36 百万円増）でした。

② 手数料

入学検定料や証明手数料等による収入です。平成 26 年度は 60 百万円（予算比 4 百万円減）でした。予算比での減少は、入学試験受験者数の減少によるものです。

③ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある「特別寄付金」は、平成 26 年度は 68 百万円（予算比 5 百万円増）でした。予算比での増加は、泉会及び学園募金の寄付金額の増加によるものです。

④ 補助金

国や東京都からの補助金の収入です。平成 26 年度は 1 億 79 百万円（予算比 4 百万円増）でした。予算比での増加は、私立大学等研究設備整備費補助金等の増加によるものです。

⑤ 資産運用収入

預金・有価証券の利息や施設設備等の利用料収入です。平成 26 年度は 25 百万円（予

算比 7 百万円増) でした。

⑥ 事業収入

公開講座(ラファエラ・アカデミア)・売店(ラファエラ・ショップ)・清泉カフェ・日本文化日本語講座の教育研究活動に付随する活動による収入です。平成 26 年度は 40 百万円(予算比 4 百万円増) でした。予算比での増加は、清泉カフェの売上の増加によるものです。

⑦ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、退職金財団からの退職交付金収入等です。平成 26 年度は 41 百万円(予算比増減なし) でした。

⑧ 帰属収入

学校法人に帰属しており、負債とならない収入で、借入金や前受金を含みません。平成 26 年度の帰属収入合計は 24 億 92 百万円(予算比 50 百万円増) でした。

⑨ 基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持するために、帰属収入のうちから組入れた金額です。平成 26 年度の組入れ合計額は、1 億 82 百万円(予算比 13 百万円減) でした。

⑩ 消費収入の部合計

帰属収入から基本金組入額を控除した収入の合計額です。平成 26 年度の消費収入合計は 23 億 10 百万円(予算比 63 百万円増) でした。

(2) 消費支出の部

① 人件費

教職員に支給する給与や、退職金財団掛金等の支出です。平成 26 年度は 14 億 26 百万円(予算比 8 百万円減) でした。

② 教育研究経費

教育・研究活動に直接要する諸経費です。平成 26 年度は 7 億 18 百万円(予算比 43 百万円減) でした。

③ 管理経費

教育・研究活動以外に要する支出で、総務・人事・財務等の業務執行や学生募集活動、教職員への福利厚生等のための諸経費です。平成 26 年度は 1 億 49 百万円(予算比 15 百万円減) でした。

④ 資産処分差額

図書の除却分です。平成 26 年度は 3 百万円（予算比 2 百万円増）でした。

⑤ 消費支出の部合計

人件費・教育研究経費・管理経費等の当年度に発生した費用の合計額です。資金支出の他に退職給与引当金繰入額や減価償却額も含まれます。平成 26 年度は 22 億 96 百万円（予算比 94 百万円減）でした。

(3) 消費収支戻

① 当年度消費収支差額

当年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額で、収支均衡状況を表します。消費収入が消費支出より多い場合は「当年度消費収入超過額」、消費支出が消費収入より多い場合は「当年度消費支出超過額」で記載します。平成 26 年度は 14 百万円の収入超過でした。

II. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育・研究その他の活動に対応するすべての収入・支出の内容並びに支払資金の顛末を明らかにしたものです。

資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

① 前受金収入

翌年度の新生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入です。平成 26 年度は 5 億 55 百万円（予算比 40 百万円増）でした。

② 資金収支調整勘定

資金収支計算書において、当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入・支出や、翌年度以降の収入・支出を調整する勘定科目です。

資金収入調整勘定は、△5 億 71 百万円の調整額となりました。

資金支出調整勘定は、△48 百万円の調整額となりました。

③ 施設関係支出

土地、建物及び構築物の取得及び工事に要した支出です。平成 26 年度は 6 億 40 百万円（予算比増減なし）で、主に正門隣接地の購入によるものです。

④ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が 1 年以上でその価額が 20 万円以上）や、図書の取得に要した支出です。平成 26 年度は 39 百万円（予算比 10 百万円減）でした。

⑤ 資産運用支出

退職給与引当金や1号館校舎建替資金等への繰入支出です。平成26年度は1億15百万円（予算比2百万円増）でした。

Ⅲ.貸借対照表の概要

平成27年3月31日現在の総資産は118億40百万円で前年度末比2億30百万円増加しました。一方、総負債は11億74百万円で前年度末比33百万円増加しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は106億66百万円となりました。

① 資産

平成26年度末の資産合計は、118億40百万円（前年度末比2億30百万円増）です。

○有形固定資産：土地・建物・機器備品・図書等の購入により4億63百万円増加。

○その他の固定資産：1号館校舎建替引当特定資産から5億円を土地購入資金として取り崩した事等により、4億93百万円減少。

○流動資産：短期（1年以内）で保有する現預金や未収入金で、2億60百万円増加。

② 負債

平成26年度末の負債合計は、11億74百万円（前年度末比33百万円増）です。

○固定負債：退職給与引当金で、3百万円減少。

○流動負債：未払金・前受金・預り金で、37百万円増加。

③ 基本金

平成26年度末の基本金合計は、138億84百万円（前年度末比1億82百万円増）です。

○第1号基本金：土地・建物・機器備品・図書等の固定資産で、117億93百万円（前年度末比6億73百万円増）。土地関係では正門隣接地購入、建物関係では図書館昇降機設置、構築物関係では南法面補強及び正門横植栽工事、機器備品関係ではPC等の組入れ及び除却を行い、これに図書購入分等を組入れています。

○第2号基本金：1号館校舎建替の為に積み立てる資産で、10億円（前年度末比5億円減）。

○第3号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、8億66百万円（前年度末比9百万円増）。

○第4号基本金：法人運営のために恒常的に保持する資産で、2億25百万円（前年度末と同額）。

④ 正味財産

基本金と翌年度繰越消費支出超過額との差額で、平成26年度末の正味財産は、106億66百万円（前年度末比1億96百万円増）です。

平成26年度 消費収支計算書

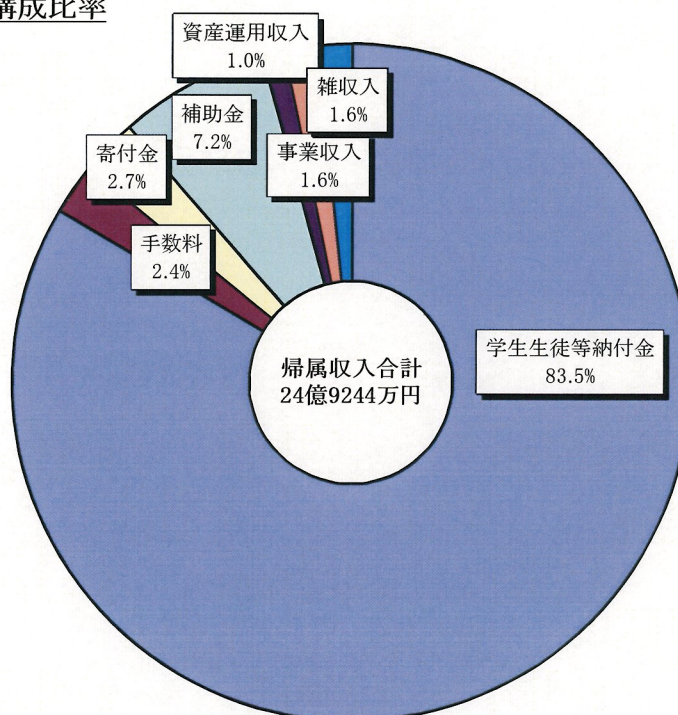
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

1.消費収入の部

(単位:千円)

	予 算	決 算	差 異	決算額 構成比率
学生生徒等納付金	2,044,095	2,079,736	△35,641	83.5%
手 数 料	64,149	59,835	4,314	2.4%
寄 付 金	63,000	68,342	△5,342	2.7%
補 助 金	175,452	179,174	△3,722	7.2%
国庫補助金	168,000	167,706	294	
地方公共団体補助金	7,152	11,168	△4,016	
学術研究振興資金	300	300	0	
資 産 運 用 収 入	18,003	25,069	△7,066	1.0%
事 業 収 入	36,017	39,687	△3,670	1.6%
雑 収 入	41,358	40,600	758	1.6%
帰 属 収 入 合 計	2,442,074	2,492,443	△50,369	100.0%
基本金組入額合計	△195,059	△181,963	△13,096	
消費収入の部合計	2,247,015	2,310,480	△63,465	

帰属収入構成比率

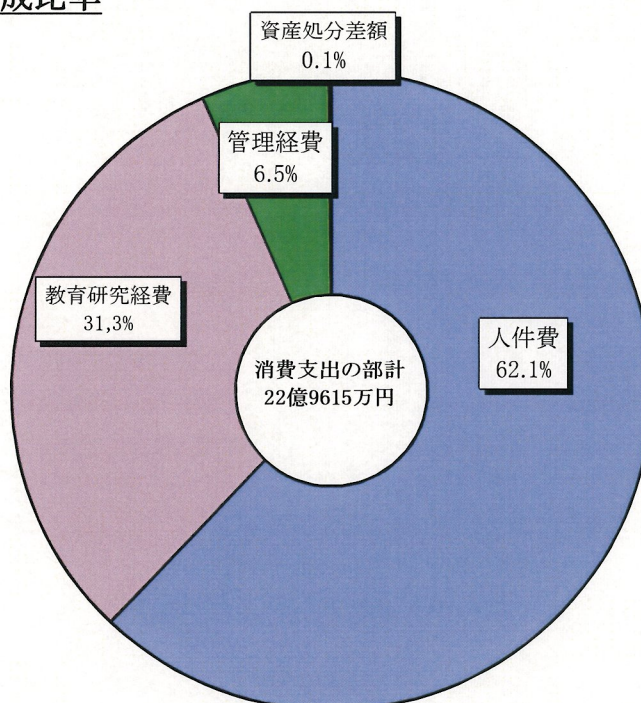


2.消費支出の部

(単位:千円)

	予 算	決 算	差 異	決算額 構成比率
人 件 費	1,434,301	1,426,209	8,092	62.1%
教 育 研 究 経 費	760,780	717,882	42,898	31.3%
管 理 経 費	163,688	148,820	14,868	6.5%
資 産 処 分 差 額	1,000	3,248	△2,248	0.1%
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0%
消費支出の部合計	2,389,769	2,296,159	93,610	100.0%
当年度消費収支差額	△142,754	14,321	△157,075	
前年度繰越消費支出超過額	△3,231,845	△3,231,845	0	
翌年度繰越消費支出超過額	△3,374,599	△3,217,524	△157,075	

消費支出構成比率



平成26年度 資金収支計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,044,095	2,079,736	△35,641
手数料収入	64,149	59,835	4,314
寄付金収入	61,000	64,796	△3,796
補助金収入	175,452	179,174	△3,722
国庫補助金	168,000	167,706	294
地方公共団体補助金	7,152	11,168	△4,016
学術研究振興資金	300	300	0
資産運用収入	18,003	25,069	△7,066
事業収入	36,017	39,687	△3,670
雑収入	41,358	40,600	758
前受金収入	515,197	554,903	△39,706
その他の収入	1,170,670	1,257,975	△87,305
資金収入調整勘定	△555,998	△570,719	14,721
前年度繰越支払資金	1,947,917	1,947,917	0
収入の部合計	5,517,860	5,678,973	△161,113
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,437,766	1,429,699	8,067
教育研究経費支出	552,572	512,135	40,437
管理経費支出	154,064	139,063	15,001
施設関係支出	639,999	639,673	326
設備関係支出	49,060	38,782	10,278
資産運用支出	112,901	114,805	△1,904
その他の支出	496,052	559,669	△63,617
(予備費)	0 50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△45,277	△48,284	3,007
次年度繰越支払資金	2,070,723	2,293,431	△222,708
支出の部合計	5,517,860	5,678,973	△161,113

平成26年度 貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,478,959	9,508,985	△30,026
有形固定資産	6,919,149	6,455,931	463,218
土地	1,325,752	753,434	572,318
建物	3,152,102	3,259,732	△107,630
その他	2,441,295	2,442,765	△1,470
その他の固定資産	2,559,810	3,053,054	△493,244
特定資産	2,406,016	2,900,733	△494,717
その他	153,794	152,321	1,473
流動資産	2,361,405	2,101,747	259,658
現金預金	2,293,431	1,947,917	345,514
その他	67,974	153,830	△85,856
資産の部合計	11,840,364	11,610,732	229,632
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	540,251	543,741	△3,490
退職給与引当金	540,251	543,741	△3,490
流動負債	633,798	596,961	36,837
前受金	554,902	523,713	31,189
その他	78,896	73,248	5,648
負債の部合計	1,174,049	1,140,702	33,347
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	11,793,073	11,119,883	673,190
第2号基本金	1,000,000	1,500,000	△500,000
第3号基本金	865,766	856,992	8,774
第4号基本金	225,000	225,000	0
基本金の部合計	13,883,839	13,701,875	181,964
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△3,217,524	△3,231,845	14,321
消費収支差額の部合計	△3,217,524	△3,231,845	14,321
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	11,840,364	11,610,732	229,632

学校法人 清泉女子大学 財産目録

(単位:円)

I 資産総額	11,840,363,943
内 基本財産	8,787,688,272
運用財産	3,052,675,671
II 負債総額	1,174,048,971
III 正味財産	10,666,314,972

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	8,787,688,272
1. 土 地	33,566.31 m ²
(1) 五反田校地	29,765.31 m ²
(2) 飯綱山荘地	3,801.00 m ²
2. 建 物	17,388.90 m ²
(1) 校 舎 等	15,677.38 m ²
(2) 講 堂	1,711.52 m ²
3. 構築物	270,239,733
4. 図 書	214,429 冊
— 和 書	214,429 冊
— 洋 書	128,554 冊
— 視聴覚資料	10,908 点
5. 教育研究用機器備品	2,998 点
6. その他の機器備品	65 点
7. その他	1,868,538,997
2. 運用財産	3,052,675,671
1. 現金・預金	2,293,431,056
2. その他	759,244,615
資産総額	11,840,363,943
負債額	
1. 固定負債	540,250,807
(1) 退職給与引当金	540,250,807
2. 流動負債	633,798,164
(1) 前受金	554,902,415
(2) 未払金	35,482,016
(3) 預り金	43,413,733
負債総額	1,174,048,971
正味財産(資産総額 - 負債総額)	10,666,314,972

上記は平成27年3月31日現在における当法人の財産目録である。

4か年の消費収支の推移表

(単位 千円)

消費収入の部				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	2,132,788	2,105,346	2,134,568	2,079,736
手数料	61,695	65,763	65,162	59,835
寄付金	48,280	59,649	65,447	68,342
補助金	186,520	177,972	247,247	179,174
資産運用収入	30,427	26,185	21,215	25,069
事業収入	46,331	49,057	40,710	39,687
雑収入	47,531	58,023	50,130	40,600
帰属収入合計	2,553,572	2,541,995	2,624,479	2,492,443
基本金組入額合計	△546,486	△539,692	△492,200	△181,963
消費収入の部合計	2,007,086	2,002,303	2,132,279	2,310,480
消費支出の部				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	1,397,105	1,404,239	1,387,247	1,426,209
教育研究経費	856,298	966,622	768,481	717,882
管理経費	171,248	166,778	148,280	148,820
借入金等利息	525	0	0	0
資産処分差額	11,945	21,524	13,216	3,248
徴収不能引当金繰入額	690	0	400	0
消費支出の部合計	2,437,811	2,559,163	2,317,624	2,296,159
消費収支差額	△430,725	△556,860	△185,345	14,321
帰属収支差額	115,761	△17,168	306,855	196,284
帰属収支差額比率	4.5%	-0.7%	11.7%	7.9%

平成26年度 財務比率一覧

(1) 消費収支計算書類関係比率

分類	比率名	算式	評	平成26年度 本学数値	平成25年度 大学平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△	7.9	5.2
収入構成はどう なっているか	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～	83.4	72.4
	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	～	2.7	2.2
	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	～	7.2	12.8
支出構成は適切 であるか	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼	57.2	52.4
	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	△	28.8	31.5
	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼	6.0	8.8
	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼	0.0	0.3
	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△	7.3	12.1
	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～	9.4	11.7
収入と支出のバランス はとれているか	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼	68.6	72.4
	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼	99.4	107.8

(2) 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評	平成26年度 本学数値	平成25年度 大学法人 平均
自己資金は充実 されているか	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	△	90.1	87.4
	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	△	-27.2	-12.2
	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△	100.0	97.1
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼	88.9	99.2
	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼	84.6	91.7
資産構成はどう なっているか	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼	80.1	86.7
	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△	19.9	13.3
	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～	57.4	48.0
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△	372.6	245.9
	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△	413.3	327.9
	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	△	100.0	67.1
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼	4.6	7.2
	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼	5.4	5.4
	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼	9.9	12.6
	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	▼	11.0	14.4

(注) (1) 平成25年度平均は医科歯科系を除く

(2) △…高い値が良い ▼…低い値が良い

～…どちらともいえない

(3) 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

引用 「平成26年度版 今日の私学財政」より

監査報告書

平成27年5月20日

学校法人 清泉女子大学
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 清泉女子大学

監 事 山 本 崇 晶
監 事 山 岸 彩 子

私たち監事は、学校法人清泉女子大学の平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の業務及び財産の状況を監査しました。私立学校法第37条第3項第3号の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主に法人本部において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書につき検討しました。

2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 財産目録は、法令及び寄附行為に従い、記載されたすべての事項が事実に基づいており、財産の状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び収支計算書は、学校法人会計基準に準拠して経営状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 所轄庁または理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務または財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以 上

資 金 収 支 計 算 書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,044,095,000	2,079,736,340	△35,641,340
授業料収入	1,315,305,000	1,344,129,250	△28,824,250
入学金収入	179,680,000	179,680,000	0
実験実習料収入	11,510,000	10,227,090	1,282,910
施設設備資金収入	537,600,000	545,700,000	△8,100,000
手数料収入	64,149,000	59,835,225	4,313,775
入学検定料収入	59,975,000	55,950,000	4,025,000
試験料収入	160,000	120,500	39,500
証明手数料収入	1,342,000	1,167,960	174,040
大学入試センター試験実施手数料収入	1,000,000	1,150,780	△150,780
その他の手数料収入	1,672,000	1,445,985	226,015
寄付金収入	61,000,000	64,796,209	△3,796,209
特別寄付金収入	61,000,000	64,796,209	△3,796,209
補助金収入	175,452,000	179,173,974	△3,721,974
国庫補助金収入	168,000,000	167,706,000	294,000
地方公共団体補助金収入	7,152,000	11,167,974	△4,015,974
学術研究振興資金収入	300,000	300,000	0
資産運用収入	18,003,000	25,069,411	△7,066,411
第3号基本金引当資産運用収入	4,900,000	6,089,504	△1,189,504
受取利息・配当金収入	12,478,000	15,177,907	△2,699,907
施設設備利用料収入	625,000	3,802,000	△3,177,000
事業収入	36,017,000	39,686,435	△3,669,435
補助活動収入	14,420,000	18,552,040	△4,132,040
公開講座収入	19,377,000	20,690,395	△1,313,395
日本文化・日本語講座収入	2,220,000	444,000	1,776,000
雑収入	41,358,000	40,600,189	757,811
私立大学退職金財団交付金収入	32,285,000	31,175,000	1,110,000
研究関連収入	1,926,000	1,943,400	△17,400
雑収入	7,147,000	7,481,789	△334,789
前受金収入	515,197,000	554,902,415	△39,705,415
授業料前受金収入	232,127,000	253,542,500	△21,415,500
入学金前受金収入	174,600,000	183,860,000	△9,260,000
実験実習料前受金収入	320,000	540,000	△220,000
施設設備資金前受金収入	98,150,000	107,300,000	△9,150,000
公開講座前受金収入	10,000,000	9,659,915	340,085
その他の収入	1,170,669,554	1,257,974,763	△87,305,209
退職給与引当特定資産からの繰入収入	41,366,000	39,521,620	1,844,380
1号館校舎建替引当資産からの繰入収入	570,000,000	570,000,000	0
前期末未収入金収入	127,205,554	127,205,554	0
貸付金回収収入	224,000	224,400	△400
奨学貸付金回収収入	20,230,000	20,782,486	△552,486
預り金受入収入	361,804,000	452,790,457	△90,986,457
仮払金回収収入	49,840,000	47,450,246	2,389,754
資金収入調整勘定	△555,998,235	△570,718,572	14,720,337
期末未収入金	△32,285,000	△47,005,337	14,720,337
前期末前受金	△523,713,235	△523,713,235	0
前年度繰越支払資金	1,947,917,231	1,947,917,231	
収入の部合計	5,517,859,550	5,678,973,620	△161,114,070

支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	1,437,766,000	1,429,699,491	8,066,509
教員人件費支出	821,000,000	821,393,594	△393,594
職員人件費支出	567,240,000	560,984,277	6,255,723
役員報酬支出	8,160,000	7,800,000	360,000
退職金支出	41,366,000	39,521,620	1,844,380
教育研究経費支出	552,572,000	512,134,761	40,437,239
消耗品費支出	60,619,000	58,858,906	1,760,094
研究費支出	22,950,000	21,456,059	1,493,941
光熱水費支出	40,995,000	44,032,737	△3,037,737
旅費交通費支出	33,650,000	22,435,482	11,214,518
奨学費支出	40,407,000	30,600,000	9,807,000
福利費支出	13,472,000	11,944,911	1,527,089
通信運搬費支出	14,324,000	11,405,472	2,918,528
印刷製本費支出	28,089,000	23,993,812	4,095,188
修繕費支出	23,586,000	16,548,544	7,037,456
損害保険料支出	3,550,000	2,794,716	755,284
賃借料支出	7,345,000	6,180,429	1,164,571
諸会費支出	2,311,000	2,434,200	△123,200
会合費支出	2,081,000	1,563,430	517,570
業務委託費支出	196,952,000	203,650,353	△6,698,353
手数料・報酬支出	43,457,000	39,010,409	4,446,591
学生課外活動援助費支出	12,892,000	10,300,212	2,591,788
雑費支出	5,892,000	4,925,089	966,911
管理経費支出	154,064,000	139,063,560	15,000,440
消耗品費支出	10,734,000	5,552,299	5,181,701
光熱水費支出	2,190,000	2,352,976	△162,976
旅費交通費支出	1,920,000	970,749	949,251
福利費支出	5,504,000	5,288,278	215,722
通信運搬費支出	11,045,000	10,650,863	394,137
印刷製本費支出	25,985,000	22,926,726	3,058,274
修繕費支出	2,537,000	865,966	1,671,034
損害保険料支出	1,087,000	147,090	939,910
賃借料支出	2,117,000	2,083,231	33,769
公租公課支出	3,285,000	4,187,090	△902,090
広告費支出	50,248,000	46,632,512	3,615,488
諸会費支出	2,659,000	2,533,580	125,420
会合費支出	885,000	733,601	151,399
交際費支出	600,000	196,433	403,567
業務委託費支出	10,324,000	10,290,463	33,537
手数料・報酬支出	10,381,000	10,073,558	307,442
補助活動仕入支出	9,500,000	10,562,463	△1,062,463
雑費支出	3,063,000	3,015,682	47,318
施設関係支出	639,999,000	639,673,136	325,864
土地支出	572,400,000	572,318,294	81,706
建築物支出	8,651,000	8,093,696	557,304
構築物支出	58,948,000	59,261,146	△313,146
設備関係支出	49,060,000	38,782,004	10,277,996
教育研究用機器備品支出	17,250,000	11,073,724	6,176,276
図書支出	31,810,000	27,708,280	4,101,720

資産運用支出	112,901,000	114,804,586	△1,903,586
退職給与引当特定資産への繰入支出	37,901,000	36,031,113	1,869,887
1号館校舎建替引当資産への繰入支出	70,000,000	70,000,000	0
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	5,000,000	8,773,473	△3,773,473
その他の支出	496,052,268	559,669,079	△63,616,811
貸付金支払支出	500,000	0	500,000
奨学貸付金支払支出	29,038,000	22,478,750	6,559,250
前期末未払金支払支出	38,201,268	38,201,268	0
預り金支払支出	369,439,000	444,422,715	△74,983,715
前払金支払支出	8,674,000	6,987,500	1,686,500
仮払金支払支出	50,200,000	47,578,846	2,621,154
[予備費]	(0)		50,000,000
	50,000,000		
資金支出調整勘定	△45,277,037	△48,284,053	3,007,016
期末未払金	△32,475,000	△35,482,016	3,007,016
前期末前払金	△12,622,537	△12,622,537	0
前期末貯蔵品	△179,500	△179,500	0
次年度繰越支払資金	2,070,722,319	2,293,431,056	△222,708,737
支出の部合計	5,517,859,550	5,678,973,620	△161,114,070

消費収支計算書

平成26年 4月 1日から

平成27年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金	2,044,095,000	2,079,736,340	△35,641,340
授業料	1,315,305,000	1,344,129,250	△28,824,250
入学料	179,680,000	179,680,000	0
実験実習料	11,510,000	10,227,090	1,282,910
施設設備資金	537,600,000	545,700,000	△8,100,000
手数料	64,149,000	59,835,225	4,313,775
入学検定料	59,975,000	55,950,000	4,025,000
試験料	160,000	120,500	39,500
証明手数料	1,342,000	1,167,960	174,040
大学入試センター試験実施手数料	1,000,000	1,150,780	△150,780
その他の手数料	1,672,000	1,445,985	226,015
寄付金	63,000,000	68,341,561	△5,341,561
特別寄付金	61,000,000	64,796,209	△3,796,209
現物寄付金	2,000,000	3,545,352	△1,545,352
補助金	175,452,000	179,173,974	△3,721,974
国庫補助金	168,000,000	167,706,000	294,000
地方公共団体補助金	7,152,000	11,167,974	△4,015,974
学術研究振興資金	300,000	300,000	0
資産運用収入	18,003,000	25,069,411	△7,066,411
第3号基本金引当資産運用収入	4,900,000	6,089,504	△1,189,504
受取利息・配当金	12,478,000	15,177,907	△2,699,907
施設設備利用料	625,000	3,802,000	△3,177,000
事業収入	36,017,000	39,686,435	△3,669,435
補助活動収入	14,420,000	18,552,040	△4,132,040
公開講座収入	19,377,000	20,690,395	△1,313,395
日本文化・日本語講座収入	2,220,000	444,000	1,776,000
雑収入	41,358,000	40,600,189	757,811
私立大学退職金財団交付金	32,285,000	31,175,000	1,110,000
研究関連収入	1,926,000	1,943,400	△17,400
雑収入	7,147,000	7,481,789	△334,789
帰属収入合計	2,442,074,000	2,492,443,135	△50,369,135
基本金組入額	△195,059,000	△181,963,395	△13,095,605
消費収入の部合計	2,247,015,000	2,310,479,740	△63,464,740

消費支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費	1,434,301,000	1,426,208,984	8,092,016
教員人件費	821,000,000	821,393,594	△393,594
職員人件費	567,240,000	560,984,277	6,255,723
役員報酬	8,160,000	7,800,000	360,000
退職給与引当金繰入額	37,901,000	36,031,113	1,869,887
教育研究経費	760,780,000	717,881,750	42,898,250
消耗品費	60,619,000	58,862,406	1,756,594
研究費	22,950,000	21,456,059	1,493,941
光熱水費	40,995,000	44,032,737	△3,037,737
旅費交通費	33,650,000	22,435,482	11,214,518
奨学費	40,407,000	30,600,000	9,807,000
福利費	13,472,000	11,944,911	1,527,089
通信運搬費	14,324,000	11,405,472	2,918,528
印刷製本費	28,089,000	23,993,812	4,095,188
修繕費	23,586,000	16,548,544	7,037,456
損害保険料	3,550,000	2,794,716	755,284
賃借料	7,345,000	6,180,429	1,164,571
諸会費	2,311,000	2,434,200	△123,200
会合費	2,081,000	1,563,430	517,570
業務委託費	196,952,000	203,650,353	△6,698,353
手数料・報酬	43,457,000	39,010,409	4,446,591
学生課外活動援助費	12,892,000	10,300,212	2,591,788
雑費	5,892,000	4,925,089	966,911
建物減価償却額	108,043,000	109,936,933	△1,893,933
構築物減価償却額	32,932,000	32,201,234	730,766
教育研究用機器備品減価償却額	67,233,000	63,605,322	3,627,678
管理経費	163,688,000	148,819,976	14,868,024
消耗品費	10,734,000	5,552,299	5,181,701
光熱水費	2,190,000	2,352,976	△162,976
旅費交通費	1,920,000	970,749	949,251
福利費	5,504,000	5,288,278	215,722
通信運搬費	11,045,000	10,650,863	394,137
印刷製本費	25,985,000	22,926,726	3,058,274
修繕費	2,537,000	865,966	1,671,034
損害保険料	1,087,000	147,090	939,910
賃借料	2,117,000	2,083,231	33,769
公租公課	3,285,000	4,187,090	△902,090
広告費	50,248,000	46,632,512	3,615,488
諸会費	2,659,000	2,533,580	125,420
会合費	885,000	733,601	151,399
交際費	600,000	196,433	403,567
業務委託費	10,324,000	10,290,463	33,537
手数料・報酬	10,381,000	10,073,558	307,442
補助活動収入原価	9,500,000	10,531,643	△1,031,643
雑費	3,063,000	3,015,682	47,318
建物減価償却額	5,687,000	5,786,155	△99,155
構築物減価償却額	1,589,000	1,653,247	△64,247
その他の機器備品減価償却額	2,348,000	2,347,834	166
資産処分差額	1,000,000	3,247,594	△2,247,594
その他の資産処分差額	1,000,000	3,247,594	△2,247,594
	(0)		
〔予備費〕	30,000,000		30,000,000
消費支出の部合計	2,389,769,000	2,296,158,304	93,610,696
当年度消費支出超過額	△142,754,000		
当年度消費収入超過額		14,321,436	
前年度繰越消費支出超過額	△3,231,845,126	△3,231,845,126	
翌年度繰越消費支出超過額	△3,374,599,126	△3,217,523,690	

貸借対照表

平成27年 3月31日から

(単位 円)

科目名	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	9,478,958,612	9,508,985,109	△30,026,497
有形固定資産	6,919,149,275	6,455,930,602	463,218,673
土地	1,325,752,294	753,434,000	572,318,294
建物	3,152,102,267	3,259,731,659	△107,629,392
構築物	270,239,733	244,833,068	25,406,665
教育研究用機器備品	190,470,768	243,002,374	△52,531,606
その他の機器備品	7,462,369	9,810,206	△2,347,837
図書	1,973,121,844	1,945,119,295	28,002,549
その他の固定資産	2,559,809,337	3,053,054,507	△493,245,170
電話加入権	2,773,524	2,773,524	0
長期貸付金	789,400	1,013,800	△224,400
奨学貸付金	150,230,133	148,533,869	1,696,264
退職給与引当特定資産	540,250,807	543,741,314	△3,490,507
1号館校舎建替引当特定資産	1,000,000,000	1,500,000,000	△500,000,000
第3号基本金引当特定資産	865,765,473	856,992,000	8,773,473
流動資産	2,361,405,331	2,101,746,840	259,658,491
現金預金	2,293,431,056	1,947,917,231	345,513,825
未収入金	47,005,337	127,205,554	△80,200,217
貯蔵品	0	179,500	△179,500
販売用品	1,941,712	1,910,892	30,820
前払金	18,049,726	23,684,763	△5,635,037
仮払金	907,500	778,900	128,600
保証金	70,000	70,000	0
資産の部合計	11,840,363,943	11,610,731,949	229,631,994
負債の部			
固定負債	540,250,807	543,741,314	△3,490,507
退職給与引当金	540,250,807	543,741,314	△3,490,507
流動負債	633,798,164	596,960,494	36,837,670
未払金	35,482,016	38,201,268	△2,719,252
前受金	554,902,415	523,713,235	31,189,180
預り金	43,413,733	35,045,991	8,367,742
負債の部合計	1,174,048,971	1,140,701,808	33,347,163
基本金の部			
第1号基本金	11,793,073,189	11,119,883,267	673,189,922
第2号基本金	1,000,000,000	1,500,000,000	△500,000,000
第3号基本金	865,765,473	856,992,000	8,773,473
第4号基本金	225,000,000	225,000,000	0
基本金の部合計	13,883,838,662	13,701,875,267	181,963,395
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	△3,217,523,690	△3,231,845,126	14,321,436
消費収支差額の部合計	△3,217,523,690	△3,231,845,126	14,321,436
負債の部、基本金の部、及び消費収支差額	11,840,363,943	11,610,731,949	229,631,994

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 828,716,526 円の 100%を基として私立大学退職金財団に対する掛金と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

購売その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

4,871,150,390 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

当座貸越契約に係る根担保として定期預金 200,000,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類		当年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	時価が貸借対照表計上額を 超えるもの (うち満期保有目的の債券)	1,410,691,788 (1,410,691,788)	1,451,718,000 (1,451,718,000)	41,026,212 (41,026,212)
	時価が貸借対照表計上額を 超えないもの (うち満期保有目的の債券)	70,974,212 (70,974,212)	70,905,800 (70,905,800)	△68,412 (△68,412)
	合 計 (うち満期保有目的の債券)	1,481,666,000 (1,481,666,000)	1,522,623,800 (1,522,623,800)	40,957,800 (40,957,800)

(注) 上記の有価証券は全額各種引当資産で運用しているものである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

① 平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	7,957,500 円	816,125 円
その他の機器備品	<u>1,745,100 円</u>	<u>349,020 円</u>
計	9,702,600 円	1,165,145 円